

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 外丸勝彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山下俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 山下俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第3四半期 連結累計期間	第48期 第3四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,603,665	12,496,127	18,579,122
経常利益 (千円)	737,454	497,481	1,431,990
四半期(当期)純利益 (千円)	328,161	262,174	777,378
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	806,794	504,256	1,426,968
純資産額 (千円)	16,494,507	17,455,643	17,206,590
総資産額 (千円)	23,633,354	24,136,419	25,248,177
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.97	51.11	151.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.8	62.9	59.3

回次	第47期 第3四半期 連結会計期間	第48期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.12	22.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)におけるわが国経済は、株価の上昇や大企業を中心とした収益や雇用情勢の改善は見受けられましたが、消費税率引き上げの影響や長期化する個人消費の回復の遅れ、年後半の急激な円安による原材料価格の上昇などにより、依然として先行きの不透明な状況が続きました。

このような経営環境下におきまして、売上高につきましては、分析機器事業と自動認識事業は、堅調に推移し前年同期に比べ増加となりましたが、半導体事業は前年が好調に推移した半面、当期は前年同期を下回り、グループ全体では、12,496百万円(前年同期比 0.9%減)となりました。

損益につきましては、減収等の影響を受け、営業利益は 360百万円(前年同期比 44.4%減)、経常利益は 497百万円(前年同期比 32.5%減)、四半期純利益は 262百万円(前年同期比 20.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (分析機器事業)

分析機器事業におきましては、4月の消費税8%スタート、12月の衆議院選挙等による予算執行の遅れなど、市場状況にともなう影響を受け、依然として厳しい状況は続きましたが、当期はやや前期を上回りました。

装置につきましては、自社製特注装置、パイオ市場向け自社装置及び製薬会社向け他社装置が伸びました。

消耗品につきましては、液体クロマトグラフ用自社製充填カラムの売上が、前年同期に比べ国内は微増、海外では大幅に上回りました。国内では消費税率アップ前の纏め購入等の影響が固相抽出類等で見受けられ、微減となりましたが、海外が好調に推移した結果、ほぼ横ばいとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 8,103百万円(前年同期比 6.4%増)、営業利益は 246百万円(前年同期比 38.6%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、デジタル家電等の民生用電子機器での需要は総じて低迷しましたが、スマートフォンやタブレット端末などモバイル端末の需要拡大が継続したことから、引き続き緩やかな回復基調となりました。

このような環境下、半導体製造装置の中で消耗品として使われる当事業の製品への引き合いは、第2四半期には半導体メーカーの設備投資が再開され始め、受注高は回復傾向にありましたが売上高に反映されるまでには至らず、第3四半期に入っても半導体メーカーの設備投資は継続しましたが、昨年までの勢いは無く、売上は厳しい結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,639百万円(前年同期比15.2%減)、営業利益は99百万円(前年同期比78.0%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、アクセスコントロール関連(警備機器・勤怠管理機器・入退室管理機器)やアミューズメント機器関連が順調に推移し、医療機器関連や外食産業向け設備機器関連、文教施設関連への展開も進みました。

このような状況の中「モジュール」は複数の大口取引が継続するとともに、新規の開発作業が完了し、生産準備に入ることとなりました。「完成系製品」はハンディタイプ「XR03シリーズ」が展示会場での来客管理用機器として大量採用され、インテリジェントターミナル「XP35C6シリーズ」は白色版が追加され、好評を博しました。「タグカード」は堅調に推移し、「ソリューション」では化学物質総合管理システムのカスタム案件が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は752百万円(前年同期比8.4%増)、営業利益は11百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は596百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,595,000	5,595,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	5,595,000	5,595,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		5,595,000		1,207,795		1,751,219

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 464,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,129,000	51,290	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,595,000		
総株主の議決権		51,290	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	464,900		464,900	8.31
計		464,900		464,900	8.31

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,026,621	4,674,051
受取手形及び売掛金	7,310,578	5,603,636
商品及び製品	983,737	1,187,243
仕掛品	1,011,595	1,103,616
原材料及び貯蔵品	1,200,361	1,499,624
その他	530,215	504,313
貸倒引当金	4,627	3,525
流動資産合計	16,058,482	14,568,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,715,047	2,914,845
土地	3,208,562	3,208,562
その他(純額)	1,662,103	1,532,245
有形固定資産合計	7,585,713	7,655,652
無形固定資産	84,007	87,869
投資その他の資産		
その他	1,522,125	1,825,406
貸倒引当金	2,152	1,469
投資その他の資産合計	1,519,973	1,823,936
固定資産合計	9,189,694	9,567,458
資産合計	25,248,177	24,136,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,817,275	2,514,550
短期借入金	2,128,121	2,069,578
賞与引当金	365,731	159,489
その他	1,157,516	682,858
流動負債合計	6,468,643	5,426,476
固定負債		
長期借入金	1,085,439	640,582
役員退職慰労引当金	61,694	77,266
退職給付に係る負債	143,397	269,563
その他	282,412	266,887
固定負債合計	1,572,943	1,254,298
負債合計	8,041,587	6,680,775



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,819,711	1,819,711
利益剰余金	12,225,812	12,259,865
自己株式	508,976	508,976
株主資本合計	14,744,342	14,778,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,867	257,533
繰延ヘッジ損益	87	21,735
土地再評価差額金	328,141	328,141
為替換算調整勘定	324,406	381,646
退職給付に係る調整累計額	91,977	72,728
その他の包括利益累計額合計	225,197	405,503
少数株主持分	2,237,050	2,271,744
純資産合計	17,206,590	17,455,643
負債純資産合計	25,248,177	24,136,419

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,603,665	12,496,127
売上原価	7,993,471	8,309,045
売上総利益	4,610,194	4,187,081
販売費及び一般管理費	3,962,515	3,826,758
営業利益	647,678	360,322
営業外収益		
為替差益	48,840	75,360
持分法による投資利益	23,757	34,770
その他	48,088	55,499
営業外収益合計	120,687	165,630
営業外費用		
支払利息	25,125	24,504
その他	5,786	3,966
営業外費用合計	30,911	28,471
経常利益	737,454	497,481
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産売却損	-	52
固定資産除却損	18,959	38,289
減損損失	5,792	-
特別損失合計	24,752	38,342
税金等調整前四半期純利益	712,701	459,143
法人税、住民税及び事業税	236,133	37,566
法人税等調整額	58,654	124,377
法人税等合計	294,788	161,944
少数株主損益調整前四半期純利益	417,913	297,198
少数株主利益	89,752	35,024
四半期純利益	328,161	262,174

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	417,913	297,198
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	82,966	127,789
繰延ヘッジ損益	20,800	21,648
為替換算調整勘定	269,876	71,070
退職給付に係る調整額	-	19,248
土地再評価差額金	826	-
持分法適用会社に対する持分相当額	14,411	5,797
その他の包括利益合計	388,881	207,057
四半期包括利益	806,794	504,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621,337	442,481
少数株主に係る四半期包括利益	185,457	61,775

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が99,377千円増加し、利益剰余金が63,959千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		135,922千円
支払手形		301,217 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	470,240千円	515,798千円
負ののれんの償却額	499 "	"

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	153,904	30	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	164,163	32	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,617,618	4,291,222	694,825	12,603,665		12,603,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,268	49,116	2,458	52,842	52,842	
計	7,618,886	4,340,338	697,283	12,656,508	52,842	12,603,665
セグメント利益	178,106	455,165	12,115	645,387	2,290	647,678

- (注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,103,469	3,639,679	752,977	12,496,127		12,496,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	51,602	1,804	53,410	53,410	
計	8,103,473	3,691,282	754,782	12,549,538	53,410	12,496,127
セグメント利益	246,845	99,919	11,425	358,191	2,131	360,322

- (注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。  
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	63円97銭	51円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	328,161	262,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	328,161	262,174
普通株式の期中平均株式数(株)	5,130,150	5,130,097

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月2日

ジーエルサイエンス株式会社  
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 浩 司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。